



えんどう ひであき
遠藤 英明 議員
(無会派)

統一的な基準による公会計の整備促進について

問 財政指標の設定、資産管理の活用をどのように図るのか。

部長 有形固定資産減価償却率が重要であり、老朽化の比較可能により、施設の長寿命化対策の効果を反映する指標となる。

問 財務データを、行政経営の全体像と環境分析のツールとして、どのように活用するのか。

部長 公共施設の効果的・効率的な整備・運営のため、民間のノウハウや技術を活用するPPPIは、現在、取り組み事例が一部の大都市のみとの状況から、PPP導入は今後の課題と認識する。

問 事業別、施設別のセグメント分析は。

部長 セグメント分析は行政コストの分析として有益な手法であることから、県の市町行財政課が

主催する行政経営研究会などに参加し、先進事例の情報収集に努める。

問 現金主義の欠点とは何か、それを補う発生主義が必要な理由は。

部長 現金主義では把握できなかった資産と、その価値などの情報を把握・管理するため、現金主義、単式簿記を補完する発生主義、複式簿記による財務書類の作成が必要。

県道大坂富士宮線と1級市道大塚弓沢線の交差点、通称「よろづや交差点」について

問 平成14年の陳情後の経緯、経過、計画遅延の要因、今後の見通しを伺う。

部長 陳情の要望を受けたが、信号機設置については、条件である交差点改良の地元調整が難航したため実現しなかった。交差点付近の地権者の理解、事業用地の境界が確定できないことにより事業実施を断念した。

副市長 地権者に境界だけでも立ち会い、確定ができれば、できるところをやって、その中で警察と協議して信号機設置も可能かと思われる。



さいとう かずふみ
齋藤 和文 議員
(公明会)

SDGsの推進について

問 富士宮市がSDGsに対して今後どのように取り組んでいくのか。

市長 平成30年12月の全国小水力発電大会でも取り組みを述べたが、第5次富士宮市総合計画の中にも網羅されているものも多い。今後はSDGs関連の民間ビジネスの広がりを期待する。

部長 31年度施政方針の中で方針を発表し、市総合計画後期の策定の中で、事業との関連を整理し反映させていく予定である。

問 まずは市役所職員がSDGsをどのように理解をしていくのか、方法は、予算措置は。

部長 職員向けの研修を行う予定である。来年度予算に研究や研修を行う予算を措置する予定である。予算は必要であれば、再来年度以降も措置すべきと考えている。

第1次富士宮市行政経営プランについて

問 自主財源の確保とは。

部長 これまでに取り組んだ有料広告事業や、図書館の雑誌スポンサー制度の導入に向け、先進事例の情報収集に努め、ふじのみや寄附金については、返礼品の充実や、寄附をしやすい環境整備に取り組んでいる。

問 各自治体が行っている公共施設内自動販売機設置事業者を公募しているという事実が1つある。それも、価格競争入札制度を導入している。県の入札結果は導入前404台収入250万円から、導入後は2億5000万円になり多くの利益が出たが、富士宮市はどうなっているのか。

部長 庁舎内自動販売機は、市民の皆様、職員福利厚生のため、減免措置を取ってきた。今後は議員から指摘を受けたとおり、他自治体の動きも承知しているので、33年度末の契約満了をもって現契約が終わるので、以降の再契約に関しては、より良い方法を検討していきたい。